

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 2023年6月2日

【四半期会計期間】 第40期第3四半期(自 2023年2月1日 至 2023年4月30日)

【会社名】 ティーライフ株式会社

【英訳名】 Tea Life Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 西上 節也

【本店の所在の場所】 静岡県島田市牛尾118番地

【電話番号】 0547-46-3459(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 経営企画部長 児島 正雄

【最寄りの連絡場所】 静岡県島田市牛尾118番地

【電話番号】 0547-46-3459(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 経営企画部長 児島 正雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第39期 第3四半期 連結累計期間	第40期 第3四半期 連結累計期間	第39期
会計期間	自 2021年8月1日 至 2022年4月30日	自 2022年8月1日 至 2023年4月30日	自 2021年8月1日 至 2022年7月31日
売上高 (百万円)	9,267	9,889	12,737
経常利益 (百万円)	593	518	800
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	427	349	566
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	444	345	583
純資産額 (百万円)	5,652	5,924	5,791
総資産額 (百万円)	8,356	8,587	8,274
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	100.57	82.20	133.40
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)			
自己資本比率 (%)	67.6	69.0	70.0

回次	第39期 第3四半期 連結会計期間	第40期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年2月1日 至 2022年4月30日	自 2023年2月1日 至 2023年4月30日
1株当たり四半期純利益 (円)	16.43	17.35

- (注) 1. 当社は、四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び連結子会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

### （卸売事業）

主要な関係会社における異動はありません。

### （小売事業）

第2四半期連結会計期間において、株式会社オフィスサプライズの全株式を取得したことに伴い、同社を連結の範囲に含めております。当第3四半期連結会計期間における主要な関係会社における異動はありません。

### （プロパティ事業）

主要な関係会社における異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、資源価格の高騰や、為替の影響、ロシアによるウクライナ侵攻といった、地政学的リスクや世界的なインフレにより、先行き不透明な状況が続いているものの、新型コロナウイルス感染症の対策が進み、経済活動の制限が緩和され、回復の動きが見られる状況にあります。

小売、卸売業界におきましては、光熱費の増加や原材料価格の上昇による商品の値上げ等により、生活費の負担は増しており、強い節約志向は継続しているものの、感染防止と社会経済活動の両立が進んだことで、緩やかに持ち直しの動きが見られる状況にあります。

通信販売業界におきましては、消費行動のデジタルシフトが進み、EC市場の拡大とともに競争激化が進行しました。また、行動制限の緩和に伴うリアル店舗消費やサービス・旅行等のコト消費の増大傾向が進む事により、伸び率は鈍化傾向にあります。

このような経済環境のなか、当社グループは安定的かつ継続的な成長と企業価値の向上を目指し、「進化するウェルネス&ライフサポート企業」を将来のビジョンとし、「Reborn! ver.2」をスローガンとした中期経営計画の達成に向け、各事業の拡大及び利益確保に取り組んでまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は、卸売事業、プロパティ事業の売上伸長により9,889百万円（前年同四半期比6.7%増）となりました。損益面では、仕入価格や光熱費などの運営コストの上昇の影響から営業利益は509百万円（同12.5%減）、経常利益は518百万円（同12.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は349百万円（同18.2%減）となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

なお、売上高については、セグメント間取引の調整後の数値であり、セグメント利益又は損失については、セグメント間取引の調整前の数値であります。

#### （卸売事業）

卸売事業は、テレビショッピングにおける健康・美容関連商品の販売が好調に伸長し、売上拡大に貢献しました。また、店舗向け卸販売においては、客足の戻りがみられ、堅調に推移しました。一方で円安の影響や運営コストの増加などから原価率が上昇しました。

この結果、売上高は5,330百万円（前年同四半期比13.2%増）、セグメント利益は416百万円（同13.0%減）となりました。

#### （小売事業）

小売事業では、全般的な物価上昇に伴う調達コスト増が進むなか、販管費の低減に注力しました。EC領域では自社アプリ利用者拡大やLINE・SNSの活用を中心に販売促進を拡充し、デジタルシフトに注力するとともに、顧客開拓のクリエイティブの見直しや広告宣伝費の配分適正化に努めました。売上面では特にECモールでのコロナ特需の反動などの前述要因により減収になったものの、仕入価格や光熱費などの運営コストの見直しを行い、収益性の改善に努めました。

この結果、売上高は3,870百万円（前年同四半期比6.5%減）、セグメント損失は32百万円（前年同四半期は89百万円のセグメント損失）となりました。

(プロパティ事業)

プロパティ事業では、袋井センター及び掛川センターの安定稼働、名古屋センターの稼働率改善や3PL請負先の新規獲得等が売上拡大に貢献しました。一方で光熱費や受託に係る量の増大に伴う運用コストが増加しました。

この結果、売上高は688百万円(前年同四半期比62.7%増)、セグメント利益は145百万円(同21.4%減)となりました。

財政状態の分析は、次のとおりであります。

(資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、8,587百万円(前連結会計年度末比313百万円増)となりました。

流動資産の増加(同220百万円増)は、主に棚卸資産が221百万円増加したことによるものであります。

固定資産の増加(同93百万円増)は、主に投資有価証券が35百万円減少したものの、のれんが124百万円増加したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、2,663百万円(前連結会計年度末比180百万円増)となりました。

流動負債の増加(同116百万円増)は、主に未払法人税等が103百万円減少したものの、買掛金が227百万円増加したことによるものであります。

固定負債の増加(同64百万円増)は、主にその他が85百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、5,924百万円(前連結会計年度末比132百万円増)となり、この結果、自己資本比率は69.0%となりました。

純資産の増加は、主に利益剰余金が128百万円増加したことによるものであります。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	14,000,000
計	14,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2023年4月30日)	提出日現在 発行数(株) (2023年6月2日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,257,200	4,257,200	東京証券取引所 スタンダード市場	完全議決権株式であり、 権利関係に何ら限定のない 当社における標準となる 株式であります。なお、1 単元株式数は100株 であります。
計	4,257,200	4,257,200		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2023年2月1日～ 2023年4月30日		4,257,200		361		331

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年1月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2023年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,240,900	42,409	完全議決権株式であり、権利関係に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、1単元株式数は100株であります。
単元未満株式	普通株式 16,200		
発行済株式総数	4,257,200		
総株主の議決権		42,409	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式59株が含まれております。

【自己株式等】

2023年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ティーライフ株式会社	静岡県島田市牛尾118	100		100	0.00
計		100		100	0.00

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(2007年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2023年2月1日から2023年4月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2022年8月1日から2023年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。



## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年4月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,323	2,266
受取手形及び売掛金	1,159	1,209
有価証券	-	25
棚卸資産	637	859
その他	171	154
貸倒引当金	10	11
流動資産合計	4,282	4,502
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	696	679
土地	2,429	2,429
その他(純額)	133	131
有形固定資産合計	3,260	3,240
無形固定資産		
のれん	60	184
その他	67	71
無形固定資産合計	128	256
投資その他の資産		
投資有価証券	197	162
その他	410	430
貸倒引当金	5	5
投資その他の資産合計	603	588
固定資産合計	3,991	4,085
資産合計	8,274	8,587

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年7月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年4月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	524	751
1年内返済予定の長期借入金	196	115
未払法人税等	159	55
賞与引当金	51	97
役員賞与引当金	2	4
その他	488	514
流動負債合計	1,423	1,539
固定負債		
長期借入金	619	594
退職給付に係る負債	79	82
資産除去債務	72	72
その他	288	373
固定負債合計	1,059	1,123
負債合計	2,482	2,663
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	356	361
資本剰余金	326	331
利益剰余金	5,083	5,212
自己株式	0	0
株主資本合計	5,766	5,904
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	19	18
為替換算調整勘定	5	1
その他の包括利益累計額合計	24	20
純資産合計	5,791	5,924
負債純資産合計	8,274	8,587

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年8月1日 至 2022年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年8月1日 至 2023年4月30日)
売上高	9,267	9,889
売上原価	5,556	6,467
売上総利益	3,711	3,422
販売費及び一般管理費	3,128	2,912
営業利益	582	509
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	0	0
為替差益	8	5
その他	3	5
営業外収益合計	13	13
営業外費用		
支払利息	1	1
リース解約損	-	1
その他	1	0
営業外費用合計	2	3
経常利益	593	518
特別利益		
補助金収入	21	19
特別利益合計	21	19
特別損失		
固定資産除却損	4	-
特別損失合計	4	-
税金等調整前四半期純利益	610	538
法人税等	182	188
四半期純利益	427	349
親会社株主に帰属する四半期純利益	427	349

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年8月1日 至 2022年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年8月1日 至 2023年4月30日)
四半期純利益	427	349
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	0
為替換算調整勘定	15	4
その他の包括利益合計	16	4
四半期包括利益	444	345
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	444	345
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間において、株式会社オフィスサプライズの全株式を取得したことに伴い、連結の範囲に含めております。

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

当社は、2021年3月23日に不当景品類及び不当表示防止法第7条第1項の規定に基づく消費者庁の措置命令を受けております。これに伴い、今後、課徴金納付命令を受ける場合があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年8月1日 至 2022年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年8月1日 至 2023年4月30日)
減価償却費	70百万円	83百万円
のれんの償却額	15	25

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年8月1日 至 2022年4月30日)

## 1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年10月26日 定時株主総会	普通株式	131	31	2021年7月31日	2021年10月27日	利益剰余金
2022年3月4日 取締役会	普通株式	110	26	2022年1月31日	2022年4月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年8月1日 至 2023年4月30日)

## 1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年10月28日 定時株主総会	普通株式	110	26	2022年7月31日	2022年10月31日	利益剰余金
2023年3月3日 取締役会	普通株式	110	26	2023年1月31日	2023年4月4日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年8月1日 至 2022年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	卸売事業	小売事業	プロパティ 事業			
売上高						
顧客との契約から生じる 収益	4,707	4,137	86	8,931		8,931
その他の収益(注)3			336	336		336
外部顧客への売上高	4,707	4,137	423	9,267		9,267
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5	7	84	97	97	
計	4,712	4,144	507	9,365	97	9,267
セグメント利益又は損失( )	478	89	184	574	8	582

(注) 1. セグメント利益又は損失( )の調整額8百万円は、セグメント間取引消去等であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. その他の収益には、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく賃貸料収入等が含まれております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年8月1日 至 2023年4月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	卸売事業	小売事業	プロパティ 事業			
売上高						
顧客との契約から生じる 収益	5,330	3,870	117	9,318		9,318
その他の収益(注)3			570	570		570
外部顧客への売上高	5,330	3,870	688	9,889		9,889
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1	8	203	214	214	
計	5,332	3,878	892	10,103	214	9,889
セグメント利益又は損失( )	416	32	145	528	19	509

(注) 1. セグメント利益又は損失( )の調整額 19百万円は、セグメント間取引消去等であります。

2. セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. その他の収益には、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号)に基づく賃貸料収入等が含まれております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

## (収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであり  
ます。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年8月1日 至 2022年4月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年8月1日 至 2023年4月30日)
1株当たり四半期純利益	100円57銭	82円20銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	427	349
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	427	349
普通株式の期中平均株式数(千株)	4,249	4,253

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 2 【その他】

第40期(2022年8月1日から2023年7月31日まで)中間配当につきましては、2023年3月3日開催の取締役会において、2023年1月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- |                        |           |
|------------------------|-----------|
| (1) 配当金の総額             | 110百万円    |
| (2) 1株当たりの金額           | 26円00銭    |
| (3) 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 | 2023年4月4日 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年6月2日

ティーライフ株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

静岡事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 郷 右 近 隆 也 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 宮 澤 達 也 印

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているティーライフ株式会社の2022年8月1日から2023年7月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(2023年2月1日から2023年4月30日まで)及び第3四半期連結累計期間(2022年8月1日から2023年4月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ティーライフ株式会社及び連結子会社の2023年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。